

# 事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1177】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教育集会所市民人権生活福祉講座事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	05	社会教育費		
	目	06	教育集会所費	連絡先	0594-33-6050
	細目	006	人権文化構築事業費		

## 事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市内の小中学生とその保護者 桑名市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○深谷教育集会所において、人権に関する講座を開催する。 ・対象者：市内(22年度から私立も含む)小中学生とその保護者 ・講座内容【27年度】福祉体験講座(点字・手話・車いす：各2回)、多文化共生講座(韓国・ベトナム・ナイジェリア・ロシア・フィリピン・オーストラリア)計12回開催	教育委員会が主体となって取り組む事業のため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
人権・同和教育の拠点である深谷教育集会所において、人権について広く市民(児童・生徒とその保護者)に啓発を行い、人権問題に対する意識向上を目指す。	

## 事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内小中学校児童・生徒数	人	12,599	12,366	12,197	12,212	
	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,088	
活動指標	講座開催回数	回	12	12	12	12	
成果指標	講座受講者数	人	目標値 240	240	240	240	
			実績値 201	269	395		
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			209	198	212	216
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		209	198	212	216
	所要人員(正職員)	人工	0.84	0.83	0.81		
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.05	0.05	0.05		
人件費合計	千円	6,026	6,051	5,708			

## 進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

事業は必要最小限のコストで実施している。事業の目的を達成するため、保護者や児童・生徒のニーズを参考に、講座日程の改善、内容の充実及び広報の工夫を行いさらなる参加者の増加を目指す。

# 事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1166】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 人権教育学習活動推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費	連絡先	0594-24-1192
	細目	006	社会人権教育推進事業費		

## 事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内幼・小・中学校の教職員 市内中学校ブロックの園児・児童・生徒の保護者、地域住民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○市内すべての学校が、地域と連携を図りながら、人権意識を高め、各種実践を行う。 ・各中学校ブロック単位で年間の人権教育推進計画を策定 ・教員が保護者との話し合いの進め方について学び合う学習会、交流会の開催 ・教職員、保護者が参加して、人権教育推進協議会、校区連絡会、学習会を、事務局校を中心に開催	学校をとおしての活動のため
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
すべての幼稚園、小・中学校で推進している人権教育について、また地域における人権の課題などについて、教員が保護者や地域のの人たちと日常的に話し合う。	

## 事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内幼・小・中学校の教職員数	人	885	878	866	870	
	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,088	
活動指標	各中学校ブロック人権教育推進協議会の開催回数	回	22	22	22	22	
	教職員の学習会、交流会の開催回数	回	46	46	46	46	
成果指標	人権団体等との連携により講座等の活動をしている中学校ブロックの割合	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
	保護者や地域の方の参加人数	人	目標値 - 実績値 -	- -	- -	435	
投入コスト	事業費計			2,430	2,160	2,840	1,260
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金				950	360
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		2,430	2,160	1,890	900
	所要人員 (正職員)	人工	0.17	0.16	0.22		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	1,185	1,133	1,504			

## 進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

話し合い活動による内容の充実に加え、参加のはたらきかけを工夫することにより多くの参加者に啓発をおこなう必要がある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1165】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 人権教育啓発推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費	連絡先	0594-24-1192
	細目	006	社会人権教育推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内小・中学校の児童・生徒 市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○社会教育団体・学校等の協力のもと、人権の大切さを考える機会を多くつくり、対象者ごとに読みやすく取り組みやすい冊子等を配布する。 ○募集をかけ応募された人権作文、ポスター、標語のうち入選作品を「作品集 なかま」(各小中学校などに配布)に掲載し、「人権フェスタINくわな」において「人権に関する意見発表会」を開催する。 ○「人権ノート」の編集データを公開キャビネット上にアップして各学校で広く活用できるようにする。	学校をとおしての活動のため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
人権に関する作文、ポスター、標語の応募を呼びかけることによって、保護者と児童・生徒がどの家庭においても人権について話し合う機会が持たれる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内小・中学校の児童・生徒数	人	12,260	12,009	11,840	11,855	
	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,088	
活動指標	「なかま」配布数	部	2,010	2,010	2,000	2,000	
成果指標	人権に関する作文、ポスター、標語の応募総数	件	目標値 6,900 実績値 7,371	7,000 6,728	7,000 7,548	7,000	
投入コスト	事業費計			1,024	1,155	999	1,116
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		1,024	1,155	999	1,116
		所要人員(正職員)	人工	1.08	0.73	0.71	
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	7,531	5,168	4,854		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

平成28年度も事業について広く市民や小中学生に周知してもらえるよう、作品の募集方法等を工夫していく必要がある。人権ノートについては、新たな人権課題についての教材を作成し、公開キャビネット上に編集データをアップして、広く活用を呼び掛ける。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2025】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 人権教育基本方針策定事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1192
	細目	009	学校人権教育推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内幼稚園、小・中学校教職員 教育関係機関等職員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○これまでの同和教育の理念と成果を踏まえて、学校教育および社会教育における人権教育の推進についての方向性を示すため26年度に策定した「桑名市人権教育基本方針」の周知徹底を図る。 ・26、27年度2ヶ年にわたり、桑名市人権教育基本方針周知研修会を全教職員を対象に開催。	学校における人権教育の推進に関わる内容のため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
学校・家庭・地域、各種団体や関係諸機関等が方針に基づき、連携・協働しながら、部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消し、すべての人々がお互いに尊重し合える社会を実現する主体者として育つように人権教育・啓発を推進していく。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内幼・小・中学校教職員数	人	-	878	866	-	
活動指標	桑名市人権教育基本方針周知研修会開催回数	回	-	3	11	-	
成果指標	桑名市人権教育基本方針周知研修会参加者の割合	%	目標値 実績値	- 33.0 25.0	75.0 75.0	-	
投入コスト	事業費計			0	2,598	693	0
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		0	2,598	693	0
	所要人員 (正職員)	人工	0.00	0.80	0.19		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円		5,663	1,299			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

桑名市人権教育基本方針周知研修会を実施し、市内すべての教職員への周知ができた。今後は、初任者対象の研修会等で周知を図っていくことや各園・学校において基本方針に基づいた実践がなされているか検証していく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1168】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 人権教育研究大会等参加事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費	連絡先	0594-24-1192
	細目	006	社会人権教育推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
人権教育課人権教育係職員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○係職員(8名)が全同教、三人教等の研究大会に参加するための各種研究会参加旅費及び参加資料代 ・三重県人権・同和教育研究大会(四日市市・三重郡) ・全国人権・同和教育研究大会(長野県) ・部落解放研究三重県集会(津市) ・ヒューリア三重研究報告会(津市)	職員の研修に関わる経費のため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
人権教育課人権教育係職員の資質向上と円滑な業務遂行ができるようになる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	人権教育係職員数	人	8	8	8	8	
活動指標	研究大会参加回数	回数	4	4	4	4	
	研究大会参加人数(延べ)	人	12	11	21	8	
成果指標	参加報告数(延べ)	件	8	8	8	8	
		目標値	12	11	21		
		実績値					
投入コスト	事業費計			139	146	132	179
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		139	146	132	179
		所要人員(正職員)	人工	0.19	0.16	0.11	
		所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00	
		人件費合計	千円	1,325	1,133	752	

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

限られた予算の中で、どの研修会にどの職員が参加するか計画的に考える必要がある。いまなお差別事象が発生する中で、職員の資質向上は重要である。研修会参加者は研修後、参加していない職員へ研修会内容を報告し、全職員へフィードバックを図る。

# 事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1175】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教育集会所啓発活動事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	05	社会教育費		
	目	06	教育集会所費	連絡先	0594-33-6050
	細目	005	啓発活動事業費		

## 事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○教育集会所において各種人権啓発活動を実施する。・人権・同和教育啓発推進員の配置(深谷・桑栄)：地区内外の人権・同和教育啓発及び利用者対応 ・人権啓発物品の作成及び窓口や講座での配布 ・教育集会所だより(深谷・長島)：各教育集会所の行事・活動等紹介、各地区全戸配布(深谷：毎月、長島：隔月) ・人権・同和問題学習会(長島)：地域住民を対象とした外部講師による講演会(年4回) ・家庭訪問(深谷・桑栄)：人権啓発活動の一環として、地域の子どもたちの家庭を訪問(随時)	教育委員会が主体となって取り組む事業のため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
同和問題をはじめとする様々な人権問題が、より多くの市民に正しく理解され、人権意識の向上を図る。	

## 事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,088	
活動指標	啓発物品作成個数	個	500	200	100	100	
	人権・同和問題学習会(長島)開催回数	回	4	4	4	4	
成果指標	啓発物品配布率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100	100	
	人権・同和問題学習会(長島)参加者数	人	目標値 100 実績値 93	100 94	100 87	100	
	事業費計			2,323	2,512	2,431	2,638
	投入コスト	財源内訳	国支出金				0
県支出金						0	
地方債						0	
その他						0	
一般財源				2,323	2,512	2,431	2,638
	所要人員(正職員)	人工	0.64	0.53	0.61		
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.15	0.15	0.15		
	人件費合計	千円	4,971	4,278	4,681		

## 進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

市民の人権意識の向上には、長期的・継続的な活動が必要であり、現在のコストを維持しながら工夫した啓発活動を続ける。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1172】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教育集会所学習活動促進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	05	社会教育費		
	目	06	教育集会所費	連絡先	0594-33-6050
	細目	004	学習活動促進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内小中学生、高校生 桑名市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○深谷・深谷桑栄教育集会所にて各種教室・講座を開催する。小学生教室…週6回(月～土)開催 中学1・2・3年生、高校生教室…各週1回 一般市民対象の識字教室…週1回 一般市民対象の人権・同和教育講座…月1回 ○長島教育集会所にて各種教室・講座を開催する。小学生教室…週2回(月・木)小学生国際教室…週1回 中学生教室…週1回 一般教養講座 創作・家庭菜園・パソコン(成人対象)、英会話・音楽(子ども対象)	教育委員会が主体となって取り組む事業のため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
・子どもたちに学力をつけ、仲間づくりを進める。 ・教室等において地域及び周辺住民が関わることにより、お互いの交流を図り、同和問題の解消につなげる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内小中学校・高等学校の児童・生徒数	人	15,572	15,360	15,197	15,217	
	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,088	
活動指標	小中高校生教室開催回数	回	1,002	1,000	1,059	1,000	
	一般市民対象・一般教養講座開催回数	回	286	300	248	250	
成果指標	小中高校生教室参加者数	人	目標値 実績値 8,000 8,642	8,500 10,627	9,000 10,057	9,500	
	一般市民対象・一般教養講座参加者数	人	目標値 実績値 2,500 1,988	2,250 2,324	2,250 2,182	2,250	
	事業費計			6,399	5,668	5,122	4,455
	投入コスト	財源内訳	国支出金				0
県支出金						0	
地方債						0	
その他				245	245	433	409
一般財源				6,154	5,423	4,689	4,046
	所要人員(正職員)	人工	5.32	5.40	5.42		
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	37,096	38,227	37,057		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

教室講座の内容の充実を図りながら、利用者の増加につなげる。家庭訪問を通して、子どもや保護者のくらしや思いを把握するとともに、各校とも連携し、子どもたちの課題克服やなかまづくりを目指す。